

令和 5 年度
(第 6 4 回)

事業報告書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

事業報告

1 会社の概況

(1) 設立年月日

昭和35年9月17日

(2) 定款に定める目的

会社は、農業経営の規模拡大、農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る諸事業を総合的に実施し、もって宮崎県の農業の振興に寄与することを目的とする。

(3) 定款に定める事業

- ア 農用地の集積及び集約化に関する事業
- イ 農業の担い手の確保・育成に関する事業
- ウ 就農支援資金の貸付けに関する事業
- エ 畜産基盤施設及び畜産環境施設整備に関する事業
- オ 農業構造改善に関する事業
- カ 農商工連携等の推進に関する事業
- キ その他会社の目的を達成するために必要な事業

(4) 社員の状況

(表-1)

(令和6年3月31日現在)

区分		社員数	出資口数	出資金額 (千円)
宮崎県		1	2,000	20,000
市	宮崎市	1	422	4,220
	都城市	1	560	5,600
	延岡市	1	185	1,850
	日南市	1	172	1,720
	小林市	1	240	2,400
	日向市	1	99	990
	串間市	1	121	1,210
	西都市	1	147	1,470
	えびの市	1	146	1,460
計		9	2,092	20,920
町 村	三股町	1	67	670
	高原町	1	74	740
	国富町	1	97	970
	綾町	1	34	340
	高鍋町	1	57	570
	新富町	1	77	770
	木城町	1	35	350
	川南町	1	95	950
	都農町	1	52	520
	門川町	1	34	340
	美郷町	1	78	780

区 分		社員数	出資口数	出資金額 (千円)	
市 町 村	町	高千穂町	1	75	750
		日之影町	1	36	360
		五ヶ瀬町	1	38	380
		計	14	849	8,490
	村	西米良村	1	13	130
		諸塚村	1	19	190
		椎葉村	1	27	270
		計	3	59	590
	市町村計		26	3,000	30,000
農 業 団 体	(一社)宮崎県農業会議		1	10	100
	宮崎県農業協同組合中央会		1	10	100
	宮崎県経済農業協同組合連合会		1	470	4,700
	宮崎県信用農業協同組合連合会		1	350	3,500
	全国共済農業協同組合連合会宮崎県本部		1	150	1,500
	宮崎県土地改良事業団体連合会		1	10	100
	宮崎県農業共済組合		1	0	0
	宮崎中央農業協同組合		1	0	0
	綾町農業協同組合		1	0	0
	はまゆう農業協同組合		1	0	0
	串間市大束農業協同組合		1	0	0
	都城農業協同組合		1	0	0
	こばやし農業協同組合		1	0	0
	えびの市農業協同組合		1	0	0
	児湯農業協同組合		1	0	0
	尾鈴農業協同組合		1	0	0
	西都農業協同組合		1	0	0
	延岡農業協同組合		1	0	0
	日向農業協同組合		1	0	0
	高千穂地区農業協同組合		1	0	0
計		20	1,000	10,000	
合 計		47	6,000	60,000	

(5) 主たる事務所

宮崎市恒久一丁目7番地14

(6) 役員に関する事項

ア 異動状況

(表-2)

区 分	期 首	就 任	辞 任	期 末
常勤役員	2	1	1	2
非常勤役員	11	5	6	10
監 事	2	0	0	2
合 計	15	6	7	14

注) 期末は3月31日付け辞任者を含む。

イ 役員名簿

(表-3)

(令和6年3月31日現在)

役職名	氏名	区分	担当職務・現職
理事長	亀澤保彦	常勤	代表理事
副理事長	菓子野利浩	常勤	業務執行理事
理事	久保昌広	非常勤	宮崎県農政水産部長
理事	半渡英俊	非常勤	木城町長
理事	木佐貫辰生	非常勤	三股町長
理事	鶴水義広	非常勤	小林市副市長
理事	外山直一	非常勤	(一社)宮崎県農業会議 専務理事兼事務局長
理事	栗原俊朗	非常勤	宮崎県農業協同組合中央会 代表理事会長
理事	平島善範	非常勤	宮崎県経済農業協同組合連合会 代表理事副会長
理事	村角浩史	非常勤	宮崎県信用農業協同組合連合会 代表理事理事長
理事	坂本亨	非常勤	全国共済農業協同組合連合会宮崎県本部 本部長
理事	濱田真郎	非常勤	宮崎県土地改良事業団体連合会 常務理事
監事	室田大地	非常勤	公認会計士
監事	加勇田誠	非常勤	学識経験者

(7)職員に関する事項

ア 異動状況

(表-4)

区分	当初	採用	退職	期末
事務	7	—	—	7
技術	13	—	2	11
計	20	—	2	18

注) 当初は4月1日付け採用者を含み、期末は3月31日付け退職者を含む。
年度途中、1名役員に就任。

イ 配置状況

(表-5)

(令和6年3月31日現在)

区分	事務	技術	計
事務局長	1	—	1
中間管理事業統括監	—	1 (1)	1 (1)
技 監	—	1 (1)	1 (1)
総務課	3 (1)	—	3 (1)
農地第一課	2	3 (2)	5 (2)
農地第二課	1	1	2
担い手支援課	—	2 (1)	2 (1)
畜産施設課	—	3 (1)	3 (1)
計	7 (1)	11 (6)	18 (7)

注) 内数は派遣職員である。

2 事業の概要

令和5年度は世界的な気候変動や国際紛争の影響もあり、昨年度に引き続き飼肥料や燃油、あるいは資材の高騰等により農業を取り巻く環境は大変厳しい状況でありました。

このような中、事業費の負担を伴う畜産公共事業をはじめ、新規就農者支援事業では実現が低迷するなどの影響が見受けられました。

このため各部門において、関係機関と連携・協議を行いながら事業活用推進に向けた取組を行いました。

(1) 農地部門

県や市町村、農業関係団体との密接な連携のもと、農地中間管理事業・同特例事業等を実施し、担い手への農地集積・集約化を進めることにより、農業経営の規模拡大、農用地の集団化、新規参入の促進等による農用地の利用の効率化・高度化を図り、農家経営の安定化を推進しました。

ア 農地中間管理事業

(ア) 農地中間管理事業（貸借）（事業費 849,924 千円）

農地中間管理事業の推進にあたって、関係機関で構成する地域推進チームにおいて、事業実績や計画の検討を行ない、新規就農者のためのスタンバイ農地事業や遊休農地対策事業、農地整備事業と合わせた農地の集積・集約化に取り組みました。

また、制度改正を円滑に進めるために、農地中間管理事業に係るワークショップを開催し、令和5年度から取り組む農用地利用集積等促進計画の策定に係る体制や事務手続などの情報交換を行いました。

さらに、ラジオCMや新聞広告、県外向けパンフレット、広告入り封筒等による事業PRに取り組むとともに、地域計画や目標地図の検討のための地域への説明や話し合いに積極的に出席し、地域計画の策定支援を行いました。

その結果、令和5年度に公社は1,287ヘクタールの農地を借り受け、平成26年度から令和5年度末までに公社が借り受けた農地の保有量（ストック）は、10,867ヘクタールとなりました。

（表-6） 機構による農地借受実績

区 分		5年度実績	5年度計画
		面積 (ha)	面積 (ha)
4年度末保有量		9,898	9,928
5年度	借 受	1,287	3,000
	期間満了・解除等 注1)	▲318	-
5年度末保有量 注2)		10,867	12,928

注1) 期間満了・解除等とは、年度内に契約期間が満了した農地や機構と農地の出し手との合意解約等で、過年度に権利設定した農地を含む。

(表-7) 機構による農地借受及び転貸の実績

区分	借 受 (出し手→機構)			転 貸 (機構→受け手)			中間保有 (機構)	
	区分	筆 数 (筆)	面 積 (ha)	区分	筆 数 (筆)	面 積 (ha)	筆数 (筆)	面積 (ha)
4年度 末	借 受 (ストック)	78,645	9,898.4	転 貸 (ストック)	78,457	9,878.9	188	19.5
5年度	年度内 借 受	10,532	1,286.6	年度内 転 貸	15,162	1,898.1		
				新規 転貸	10,531	1,286.3		
				再 転貸	4,631	611.9		
	期 間 満 了	▲871	▲114.3	期 間 満 了	▲3,771	▲487.1		
解除等 注1)	▲1,505	▲203.2	返還等 注2)	▲3,188	▲434.9			
5年度 末	借 受 (ストック)	86,801	10,867.5	転 貸 (ストック)	86,660	10,855.0	141	12.5

注1) 解除等とは、機構と農地の出し手との合意解約等で、過年度に権利設定した農地を含む。

注2) 返還等とは、機構と農地の受け手との合意解約等で、過年度に権利設定した農地を含む。

注3) 端数整理の関係で計算値は合わない。

令和5年度の農地中間管理事業に係る賃貸借において、2,558件の借受者（受け手）から約6億4千万円の賃料を徴収し、13,550件の貸付者（出し手）に支払いました。

(表-8) 賃料徴収・支払実績

区 分	徴 収		支 払		面積(ha)
	件数(件)	賃料(千円)	件数(件)	賃料(千円)	
5年度	2,558	640,491	13,550	640,452	5,486.3

イ 農地中間管理事業(特例事業)(農地保有合理化事業(~H25))(事業費 213,676千円)

(7) 農地売買等事業

農地中間管理事業による貸借での農用地の集積の他、地域のニーズとして売買による集積にも対応できるよう、一時貸付型等により、担い手や新規就農者等の農地取得に係る初期負担の軽減を図りつつ、資金計画に沿った農地売買の支援(特例事業)を行いました。

(表-9) 特例事業 (単位: 件、ha、千円)

区 分		5年度実績				5年度計画			
		旧件数	新件数	面積	買入価格	旧件数	新件数	面積	買入価格
4年度末保有量		216		83.5	399,365	216		83.5	399,365
5年度	買入	96		29.3	130,339	100		50.0	230,000
	売渡	126	99	43.5	213,669	104	96	42.3	209,578
5年度末保有量		186		69.3	316,035	212		91.2	419,787

注) 旧件数は買入時の件数 新件数は売渡時の件数

(4) 農用地貸借事業

農地の貸借については、平成26年度から農地中間管理事業に移行し、移行前に借り入れていた農地の継続貸付けのみを実施していましたが、対象農地の契約が本年度中に期間満了したことから本事業を終了することとなりました。

(表-10) 農地保有合理化事業 (単位: 件、ha、千円)

区 分		5年度実績				5年度計画			
		旧件数	新件数	面積	(貸借)	旧件数	新件数	面積	(貸借)
4年度末保有量		2	3	0.9	0	2	3	0.9	0
5年度	貸付 継続	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-
	解約(返還)	2	3	0.9	0	2	3	0.9	0
5年度末保有量		0	0	0.0	0	0	0	0.0	0

注) 旧件数は借入時の件数 新件数は貸付時の件数

ウ 農地耕作条件改善事業 (事業費 52,947 千円)

農地中間管理事業による農地の集積集約を図りつつ、高収益作物への転換を図るための支援事業を行いました。

令和5年度は、須美江第2地区、深谷2期地区で農作物被害防止柵や畦畔除去による区画拡大などの簡易な基盤整備を行いました。

(表-11)

(単位：千円)

地区	市町村	5年度実績		5年度計画			
		事業費	事業内容	事業費	事業内容		
須美江 第2	延岡市	33,375	石礫除去工	1.94ha	33,372	石礫除去工	2.61ha
			農作物被害防止柵	440m		農作物被害防止柵	538.9m
			暗渠排水工	0.35ha			
深谷 2期	日向市	19,572	区画整理工	3.90ha	19,570	区画整理工	3.90ha
			排水改良工	3.30ha		排水改良工	3.90ha
			農作物被害防止柵	1,129m		農作物被害防止柵	1,220m
計		52,947			52,942		

(2) 担い手支援部門

担い手の高齢化及び減少が進む中、担い手の確保や新規就農を進めるため、県内外での就農相談活動を実施し、就農に対する意欲や理解度を高めるとともに、就農希望者に対しての栽培（飼養）技術習得のための研修等の参加を促し、地区就農相談センター（農業改良普及センター）や地域の関係機関、団体と連携し、現状やニーズに応じた情報提供、助言指導を行いました。

また、「新規就農者育成総合対策就農準備資金」、「農業次世代人材投資事業準備型」や「宮崎県農業担い手確保・育成基金事業」の活用促進を通じて、担い手の確保・育成に向けた支援を行いました。

ア 就農支援対策事業（事業費 147,653 千円）

(7) 新規就農者確保・育成体制整備事業、新規就農相談支援事業

専門的就農相談員を設置し、県内外の新規就農希望者に対する相談活動を実施するとともに、農業体験、研修に係る支援の取組や農業法人等への就農紹介等の活動を行い、新規参入や法人就農等の多様な担い手の確保・育成を図りました。

a 就農相談会

(表-12)

場所	5年度実績	5年度計画
東京都	6回（45）	7回
大阪府	4回（28）	5回
宮崎県	3回（61）	2回
計	13回（134）	14回

※（ ）内は相談者数。

b 就農相談件数

(表-13)

区分	5年度実績	5年度計画
相談者	565件	510件
県内在住	414件	370件
県外在住	151件	140件

c 農業体験講座

(表-14)

区分	5年度実績	5年度計画
農業体験講座の開催	1回	1回

(イ) 新規就農者育成総合対策就農準備資金、農業次世代人材投資事業準備型

就農希望者へ制度の周知を行うとともに、就農に向けた技術・経営能力習得のための研修を支援し、関係機関・団体との連携や情報共有に努め、研修終了後円滑に就農できるよう支援しました。また、研修中及び就農後の状況についての現地調査を実施し、今後の取組への助言等支援を行いました。

(表-15)

対象者	5年度実績	5年度計画
交付者	68名	87名
研修状況報告に基づく現地調査	150名	100名
就農状況報告に基づく現地調査	153名	150名

(ウ) 農業承継推進強化事業

産地が必要とする担い手を円滑に確保するため、離農希望者と就農希望者等を繋ぐ地域の実証的な承継の取組を支援し、新規就農者の円滑な就農促進を図りました。また、事業承継専門家を活用し、研修会や相談会を各地域で開催しました。

承継事例の情報収集について、県事業（農業経営資源利活用促進事業）の活用が少なかつたため、公社が有している情報に基づく事例調査を実施し、併せて収集した優良事例を紹介した冊子を作成しました。

(表-16)

助成対象	5年度実績	5年度計画
県事業利活用事例の調査数	1件	8件
承継事例調査件数	13件	9件

(エ) 農業法人就労・定着支援事業

農業生産法人等の労働力確保に向けて、地域の農業改良普及センターにコーディネーターを4名配置し、雇用就農者等の就業実態等を調査し、雇用就農者等の定着率向上に繋がるよう、取組を支援しました。また、公社等主催の就農相談会の実施や移住相談会等への参画により、雇用者と就農希望者のマッチング支援を実施し、多様な人材の掘り起こしに取り組みました。

(表-17)

区分	5年度実績	5年度計画
人材確保コーディネーター設置数	4名(176)	4名

※ () 内は調査法人数。

(オ) 農業経営者サポート事業

農業経営の法人化や経営承継などに関する課題解決のために、地域に専門家を派遣するなどの支援を行いました。各地域の支援機関の体制も少しずつ整ってきたこともあり、計画に比べて専門家の派遣実績は減少しました。

また、関係法令の施行に伴い、令和5年4月より農業経営・就農支援センターが整備され、構成する機関の支援が更に一体的に行えるようになりました。

(表-18)

区 分	5年度実績	5年度計画
専門家の派遣	29件	50件

イ 宮崎県農業担い手確保・育成基金事業 (事業費 2,927千円)

基金の適正な管理運用のもと、各種事業の推進により、研修から就農・定着に至るまで体系的に支援を行い、新規就農者の確保・育成に取り組みました。

また、事業活用の促進のため、要領の一部見直しを行い次年度に向けて交付対象者の拡充を図りました。

基金事業合計

(表-19)

	5年度実績		5年度計画	
新規事業分	18件	2,735千円	88件	14,875千円
経過措置分	2件	192千円	0件	0千円
合 計	20件	2,927千円	88件	14,875千円

(7) 新規事業分

a 新規就農支援研修生助成事業

みやざき農業実践塾、JA出資法人において研修する新規参入者等を対象に研修経費を助成し、新たな担い手の就農促進を図りました。

(表-20)

助成対象	5年度実績		5年度計画	
新規参入者等	2件	1,080千円	8件	5,760千円

b 先進農業研修資質向上支援事業

国内外の新しい知識や技術導入を目的として、技術研修や視察研修を行う意欲のある農業青年に対して、研修経費を助成し、地域農業を牽引する担い手の育成に取り組みました。

(表-21)

助成対象	5年度実績		5年度計画	
	件数	千円	件数	千円
農業青年等	4	739	3	1,000

c 新規就農者初期経営安定支援事業

新規就農者に対して農地、施設、農業機械の賃借料、青年等就農資金の借入に伴う債務保証料を助成し、就農初期の経営安定を支援することで、担い手の定着を図りました。

(表-22)

助成対象	5年度実績		5年度計画	
	件数	千円	件数	千円
新規就農者等	6	616	56	7,015

d 新規就農者支援アグリファミリー設置事業

地域の模範として優れた経営を実践している農業者をアグリファミリーとして設置し、新規就農者への指導等に対して助成を行い、新規就農者の経営安定、早期定着を図ることで、地域農業の担い手の育成を図りました。

(表-23)

助成対象	5年度実績		5年度計画	
	件数	千円	件数	千円
先進農家等	6	300	20	1,000

e 特認事業

この事業は、農業後継者及び農業の担い手を確保・育成するために理事長が必要と認める事業に経費を助成し、農業後継者等の確保・育成を図る事業ですが、本年度の取組はありませんでした。

(表-24)

助成対象	5年度実績		5年度計画	
	件数	千円	件数	千円
特認団体等	0	0	1	100

(イ) 経過措置分**a 青年等就農資金保証料補てん事業（平成29～令和2年度承認分）**

(表-25)

助成対象	5年度実績		5年度計画	
	件数	千円	件数	千円
新規参入者等	2	192	0	0

(3) 畜産施設部門

草地に立脚した畜産経営や環境に配慮した生産性の高い畜産経営の確立を図るため、県、市町村との連携のもと、公社営畜産公共事業を実施しました。

ア 畜産担い手育成総合整備事業（事業費 377,710 千円）

飼料生産基盤の利用集積や新たな畜産主産地の形成及び再編整備を目的とした、草地等の整備改良、また、これらに附帯する施設の整備を一体的に実施し、畜産主産地での畜産担い手の育成を図りました。

令和5年度は、西諸第二地区では、2団地（高原町、小林市）の繁殖牛舎を整備し、東臼杵地区では、2団地（日向市）の繁殖牛舎等の付帯工を、児湯地区では、1団地（新富町）の肥育牛舎の付帯工を実施しました。

(表-26)

(単位：千円)

地区	市町村	5年度実績		5年度計画					
		事業費	事業内容	事業費	事業内容				
西 諸 第 二	小林市	276,270	施設用地造成整備	0.68ha	544,190	飼料畑造成・整備改良等	0.68ha		
	えびの市		家畜保護施設等			2棟		家畜保護施設等	4棟
	高原町								
東臼杵	日向市	81,693	施設用地造成整備	0.36ha	107,542	飼料畑造成・整備改良等	0.45ha		
	門川町		家畜保護施設付帯工			1式		家畜保護施設等	2棟
児 湯	新富町	19,747	施設用地造成整備	0.39ha	122,904	飼料畑造成・整備改良等	4.6ha		
	高鍋町		家畜保護施設付帯工			1式		家畜保護施設等	2棟
	川南町								
計		377,710			774,636				

(4) 主要行事

ア 総会、理事会、監査

(表-27)

年月日	会議名	議題
5. 5. 24	監事業務監査	令和4年度の業務及び財産の状況についての監査
5. 6. 6	第1回理事会	令和4年度事業報告及び決算の承認・諸規程の一部改正・役員を選任・定時社員総会招集等の件
5. 6. 27	定時社員総会	令和4年度決算の承認・役員を選任 他
5. 6. 27	第2回理事会	理事長及び副理事長の選定の件
5. 9. 5	第3回理事会	役員を選任・社員総会の決議の件
5. 9. 22	臨時社員総会	役員を選任の件
5. 10. 16-17	県監査事務局監査	監査対象年度(令和4年度)
5. 11. 6	県監査委員監査	監査対象年度(令和4年度)
5. 12. 28	第4回理事会	職員給与規程の一部改正の件
6. 3. 25	第5回理事会	令和6年度事業計画及び収支予算の承認・資金調達及び設備投資等の承認・基金取崩の承認 他

イ 公社主催会議等

(表-28)

年月日	会議名	場所
5. 4. 3	公社職員辞令交付式	公社
5. 4. 7	新規就農者育成総合対策就農準備資金説明会及び個別相談会	県立農業大学校
5. 6. 13	基金事業書面決議説明	県教育庁高校教育課 担い手農地対策課
5. 6. 14	新規就農者育成総合対策就農準備資金募集説明会	県立農業大学校
5. 6. 16	基金事業書面決議説明	三股町 JAこばやし
5. 6. 23	第1回基金事業運営企画会議	(書面決議)
5. 8. 1	新規就農者育成総合対策就農準備資金募集説明会	県庁
5. 8. 4	新規就農者育成総合対策就農準備資金募集説明会	県庁
5. 8. 23	新規就農者育成総合対策就農準備資金面接・審査会	県庁
5. 8. 25	新規就農者育成総合対策就農準備資金面接・審査会	県立農業大学校
5. 9. 4	事業承継全体研修会(専門家派遣)	JA・AZM
5. 9. 13	新規就農者育成総合対策就農準備資金承認者説明会	県立農業大学校
5. 9. 14	みやざき就農“応援”相談会2023運営会議	県庁
5. 10. 1	みやざき就農“応援”相談会2023	JA・AZM
5. 10. 20	新規就農者育成総合対策就農準備資金面接・審査会	県庁
5. 10. 31	第2回基金事業運営企画会議	県庁
5. 11. 9	新規就農者育成総合対策就農準備資金承認者説明会	県庁
5. 11. 14	みやざき就農“応援”相談会2023運営会議	公社
6. 2. 5	第3回基金事業運営企画会議	県庁
6. 3. 11	宮崎県農業担い手確保・育成基金資金運用委員会	県庁

ウ その他会議等

(表-29)

年月日	会議名	場所
5. 4. 7	県立農業大学校入学式	県立農業大学校
5. 4. 10	新規就農者の確保・育成に関する担当者会議	県庁
5. 4. 14	農業普及技術課・担い手農地対策課事業説明会	県庁
5. 4. 27	都道府県新規就農相談センター担当者会議	公社：Web
5. 5. 11	第1回青年農業者・新規就農者担当者会議	尻湯農改センター
5. 6. 1	第1回経営戦略会議	県庁
5. 6. 21	県立農業大学校就職説明会	県立農業大学校
5. 6. 22	第2回経営戦略会議	県庁
5. 6. 23	新規就農者の確保・育成に関する研修会	公社：Web
5. 6. 26	みやざき農業実践塾「経営実践コース」修了式	県農業科学公園
5. 7. 3	みやざき農業実践塾「経営実践コース」入塾式	県農業科学公園
5. 7. 6	JA尾鈴新規就農研修事令和5年度開講式	JA尾鈴本所
5. 7. 15	新・農業者フェアEXPO	東京
5. 7. 27	第3回経営戦略会議	県庁
5. 7. 27	新規就農者の確保・育成に関する担当者会議	県庁
5. 8. 22	新規就農相談窓口研修会	公社：Web
5. 8. 24	第4回経営戦略会議	県庁
5. 8. 25	宮崎県任期制自衛隊員合同企業説明会	宮崎市
5. 9. 5	果樹承継に関する研修会（専門家派遣） 和牛繁殖農家承継の個別相談（専門家派遣）	小林市 都城市
5. 9. 21	第5回経営戦略会議	県庁
5. 9. 30	新・農業者フェアEXPO	東京
5. 10. 26	第6回経営戦略会議	宮崎市
5. 10. 28	マイナビ農林水産FEST	東京
5. 11. 18	宮崎ひなた暮らし移住相談会	大阪市
5. 11. 22	第7回経営戦略会議	宮崎市
5. 11. 25	新・農業者フェアEXPO	大阪市
5. 11. 26	マイナビ農林水産FEST	東京都
5. 12. 17	マイナビ農林水産FEST	大阪府
6. 1. 16	新規就農者の確保・育成に関する担当者会議	県庁
6. 1. 20	新・農業者フェアEXPO	東京都
6. 1. 29	地域事業承継研修会（専門家派遣）	串間市
6. 1. 30	地域事業承継研修会（専門家派遣）	日南市
6. 2. 2	宮崎県SAPグランプリ	県庁
6. 2. 3	宮崎ひなた暮らし移住相談会	東京都
6. 2. 6	和牛繁殖農家承継の個別相談（専門家対応） 地域事業承継研修会（専門家派遣）	公社：Web 川南町
6. 2. 7	地域事業承継研修会（専門家派遣） 地域事業承継研修会（専門家派遣）	東臼杵南部普及センター 日向市

6. 2. 15	第3回青年農業者・新規就農者担当国会議	児湯農改センター
6. 2. 22	第8回経営戦略会議	県庁
6. 3. 2	県立農業大学校卒業式	県立農業大学校
6. 3. 2	マイナビ農林水産FEST	大阪府
6. 3. 5-8	みやざき農業実践塾体験講座	農業総合研修センター
6. 3. 14	第9回経営戦略会議	県庁
6. 3. 15	新規就農相談窓口研修会	公社：Web
6. 3. 19	新規就農者の確保・育成に関する担当国会議	県庁

【参考】農地中間管理機構関係会議等

(表-30)

年月日	会議名	場所
5. 4. 21	農地中間管理事業市町村初任者研修会	公社：Web
5. 4. 25	支庁・振興局農地対策担当者研修会	県庁
5. 5. 10	農地中間管理事業運営本部会議チーム会	県庁
5. 5. 16	市町村農業委員会事務局長会議	宮崎市
5. 5. 17	農地中間管理事業運営本部会議	県庁
5. 5. 30-31	全国農地保有合理会協会新任者研修会	県庁
5. 6. 14	西都市遊休農地対策協議会総会	西都市
5. 7. 4-5	全協コーディネーター研修	東京都、公社：Web
5. 7. 24	農地実務担当者研修会	宮崎市
5. 7. 27	支庁振興局地域計画策定意見交換会	公社：Web
5. 8. 17	地域計画地域駐在員会議	公社：Web
5. 8. 18	新任農業委員等ブロック別研修会	都城市
5. 8. 22	地域計画策定市町村等担当者説明会	公社：Web
5. 8. 23	新任農業委員等ブロック別研修会	宮崎市
5. 8. 24	農地実務担当者研修会	宮崎市
5. 8. 25	新任農業委員等ブロック別研修会	日向市
5. 8. 28-29	九州・沖縄ブロック会議、連絡会議	福岡市
5. 10. 16	農地中間管理事業運営本部会議事務局会	県庁
5. 11. 1-2	全国農地保有合理会協会中間管理事業担当者研修会	公社：Web
5. 11. 7	スタンバイ農地事業覚書調印式	国富町
5. 11. 7-8	全国農地保有合理会協会法務研修会	公社：Web
5. 11. 8	農業委員等全体研修	宮崎市
5. 11. 10	九州・沖縄ブロック会議臨時役員会	公社：Web
5. 11. 14	農業委員会会長・事務局長会議	宮崎市
5. 11. 14-16	農地中間管理事業先進地研修	福島県、山形県
5. 12. 21	農地中間管理事業市町村担当者研修会	宮崎市
5. 12. 22	地域計画に関する市町村等会議	公社：Web
6. 1. 15	九州・沖縄ブロック臨時役員会	公社：Web
6. 1. 18-19	九州・沖縄ブロック実務担当者会議	熊本市
6. 2. 7-8	農地中間管理事業先進地研修	島根県、京都府
6. 2. 13	農業委員会会長・事務局長会議	宮崎市
6. 2. 22	農地中間管理機構役職員現地研修	延岡市、日向市
6. 2. 28	農地中間管理機構役職員現地研修	えびの市、高原町
6. 3. 7-9	ファシリテーション研修	都城市、延岡市、宮崎市
6. 3. 8	農地中間管理事業令和5年度評価委員会	宮崎市
6. 3. 18	農地中間管理事業運営本部事務局会	県庁

事業報告の附属明細書

定款第34条第1項第2号に基づき報告する「令和5年度事業報告の附属明細書」については、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので作成しない。

令和5年度
(第64回)

決算書

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

目 次

貸借対照表	1
正味財産増減計算書	3
財務諸表に対する注記	10
附属明細書	14
財産目録	15
監事の意見書	18

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	331,050,307	277,575,994	53,474,313
事業未収金	133,895,593	23,527,222	110,368,371
未収金	2,281	2,221	60
未収利息	357,584	357,584	0
事業用地	316,035,482	399,364,632	▲83,329,150
事業前払費用	52,178	36,588	15,590
前払費用	156,946	39,556	117,390
貯蔵品	202,222	364,356	▲162,134
事業立替金	11,500	0	11,500
仮払金	114,927	243,340	▲128,413
賞与引当資産	6,527,017	6,318,197	208,820
流動資産合計	788,406,037	707,829,690	80,576,347
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
受取出資金引当資産	50,910,000	52,596,000	▲1,686,000
担い手確保育成基金引当資産	795,550,108	832,520,108	▲36,970,000
退職給付引当資産	3,899,078	3,337,868	561,210
貸倒引当資産	2,614,000	6,586,000	▲3,972,000
特定資産合計	852,973,186	895,039,976	▲42,066,790
(2) その他固定資産			
工具器具備品	6,705,520	6,587,320	118,200
工具器具備品減価償却累計額	▲4,800,586	▲4,022,069	▲778,517
リース資産	29,396,820	25,648,020	3,748,800
リース資産減価償却累計額	▲9,854,356	▲13,090,912	3,236,556
ソフトウェア	2,142,012	2,876,416	▲734,404
電話加入権	168,781	168,781	0
投資有価証券	33,940,000	35,064,000	▲1,124,000
長期貸付金	3,020,000	7,570,000	▲4,550,000
長期貸付金貸倒引当金	▲2,614,000	▲6,586,000	3,972,000
出資金	350,000	350,000	0
保証金	10,000	10,000	0
供託金	184,830	152,840	31,990
その他固定資産合計	58,649,021	54,728,396	3,920,625
固定資産合計	911,622,207	949,768,372	▲38,146,165
資産合計	1,700,028,244	1,657,598,062	42,430,182

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	245,129,036	133,218,099	111,910,937
未払金	4,115,222	3,494,026	621,196
事業前受金	0	14,121	▲14,121
一年以内返済予定長期借入金	11,019,320	8,255,213	2,764,107
未払消費税等	532,100	2,614,800	▲2,082,700
事業預り金	42,211,295	50,337,195	▲8,125,900
預り金	3,844,138	2,085,904	1,758,234
仮受補助金等	2,296,203	9,112,719	▲6,816,516
リース債務	5,879,364	4,701,924	1,177,440
賞与引当金	6,527,017	6,318,197	208,820
流動負債合計	321,553,695	220,152,198	101,401,497
2. 固定負債			
長期借入金	372,117,652	409,021,626	▲36,903,974
退職給付引当金	3,899,078	3,337,868	561,210
リース債務	13,663,100	7,855,184	5,807,916
固定負債合計	389,679,830	420,214,678	▲30,534,848
負債合計	711,233,525	640,366,876	70,866,649
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県費補助金	9,370,529	6,392,398	2,978,131
受取寄付金	795,550,108	832,520,108	▲36,970,000
受取出資金	50,910,000	52,596,000	▲1,686,000
特定資産運用額	246,090	246,090	0
指定正味財産合計	856,076,727	891,754,596	▲35,677,869
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(846,460,108)	(885,116,108)	(▲38,656,000)
2. 一般正味財産	132,717,992	125,476,590	7,241,402
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	988,794,719	1,017,231,186	▲28,436,467
負債及び正味財産合計	1,700,028,244	1,657,598,062	42,430,182

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[2,041,157]	[2,260,306]	[▲ 219,149]
特定資産受取利息	(121,157)	(120,306)	(851)
受取出資金引当資産受取利息	120,000	120,000	0
退職給付引当資産受取利息	389	87	302
貸倒引当資産受取利息	768	219	549
特定資産運用益振替額	(1,920,000)	(2,140,000)	(▲ 220,000)
担い手確保育成事業運用益振替額	1,920,000	2,140,000	▲ 220,000
事業収益	[859,786,514]	[756,890,595]	[102,895,919]
用地売却等収益	(215,328,498)	(181,733,065)	(33,595,433)
用地売却収益	148,960,198	176,936,665	▲ 27,976,467
用地割賦売却収益	64,548,700	3,322,500	61,226,200
用地売却諸経費収益	1,812,000	1,430,000	382,000
用地立替諸掛収益	7,600	43,900	▲ 36,300
用地貸付等収益	(640,490,616)	(570,196,730)	(70,293,886)
用地貸付収益	640,490,616	569,444,671	71,045,945
用地前払貸付収益	0	744,615	▲ 744,615
用地貸付諸経費収益	0	7,444	▲ 7,444
用地一時貸付収益	(2,767,400)	(4,397,800)	(▲ 1,630,400)
用地一時貸付収益	2,767,400	4,397,800	▲ 1,630,400
用地手数料収益	(1,200,000)	(563,000)	(637,000)
用地買入手数料収益	1,200,000	563,000	637,000
受取補助金	[677,953,290]	[514,879,270]	[163,074,020]
受取県補助金	(676,508,134)	(514,879,270)	(161,628,864)
受取補助金	676,508,134	514,879,270	161,628,864
受取補助金振替額	1,445,156	0	1,445,156
受取負担金	[152,733,660]	[8,700,000]	[144,033,660]
受取市町村負担金	152,733,660	8,700,000	144,033,660
受取受託料	[40,540,654]	[57,634,112]	[▲ 17,093,458]
受取県受託料	33,851,000	32,442,091	1,408,909
受取事業参加者受託料	6,689,654	25,192,021	▲ 18,502,367
受取寄付金	[1,360,000]	[10,300,000]	[▲ 8,940,000]
受取寄付金振替額	1,360,000	10,300,000	▲ 8,940,000
雑収益	[381,887]	[586,440]	[▲ 204,553]
有価証券運用益	80,000	80,000	0
受取利息	5,007	3,592	1,415
雑収益	76,932	63,881	13,051
違約金収益	(906)	(213,107)	(▲ 212,201)
違約金収益	906	1,107	▲ 201
預り保証金戻入収益	0	212,000	▲ 212,000
延滞金収益	(219,042)	(225,860)	(▲ 6,818)
受取延滞利息	219,042	225,860	▲ 6,818
引当金戻入額	[6,690,197]	[6,327,887]	[362,310]
貸倒引当金戻入額	372,000	396,000	▲ 24,000
賞与引当金戻入額	6,318,197	5,931,887	386,310
経常収益計	1,741,487,359	1,357,578,610	383,908,749

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経常費用			
事業費	[1,727,942,743]	[1,366,130,268]	[361,812,475]
用地売却等原価	(213,676,098)	(180,515,065)	(33,161,033)
用地立替諸掛原価	7,600	43,900	▲ 36,300
用地売却原価(特例事業)	148,960,198	176,936,665	▲ 27,976,467
用地割賦売却原価(特例事業)	64,548,700	3,322,500	61,226,200
用地売却損	159,600	212,000	▲ 52,400
用地貸付等原価	(640,490,616)	(570,429,286)	(70,061,330)
用地貸付原価	640,452,406	569,646,461	70,805,945
用地貸付原価(供託金)	38,210	38,210	0
用地前払貸付原価	0	744,615	▲ 744,615
外注費	(397,147,500)	(140,689,316)	(256,458,184)
外注工事費	378,649,944	110,424,172	268,225,772
農機具等導入費	0	10,210,000	▲ 10,210,000
設計等委託費	18,497,556	20,055,144	▲ 1,557,588
直接工事費	0	190,300	▲ 190,300
材料費	0	1,426,425	▲ 1,426,425
支払助成金	99,852,000	98,477,000	1,375,000
業務費	(376,776,529)	(373,095,701)	(3,680,828)
役員報酬	7,085,575	8,206,557	▲ 1,120,982
給与手当	56,417,158	58,861,738	▲ 2,444,580
賞与引当金繰入額	6,305,535	6,106,948	198,587
臨時雇賃金	88,759,894	74,050,977	14,708,917
退職給付費用	866,145	897,330	▲ 31,185
福利厚生費	814,791	940,637	▲ 125,846
法定福利費	32,630,321	28,008,009	4,622,312
会議費	611,986	919,412	▲ 307,426
広告宣伝費	3,470,115	8,746,705	▲ 5,276,590
地代家賃	2,663,201	2,694,057	▲ 30,856
旅費交通費	7,512,159	7,158,697	353,462
通信運搬費	5,567,666	4,590,229	977,437
消耗備品費	506,880	4,406,391	▲ 3,899,511
消耗品費	2,834,083	1,946,942	887,141
減価償却費	6,772,002	6,967,297	▲ 195,295
修繕費	44,899	6,600	38,299
印刷製本費	1,176,746	354,275	822,471
車輛管理費	3,637,458	3,868,601	▲ 231,143
車輛燃料費	856,393	709,073	147,320
図書費	755,949	1,642,890	▲ 886,941
光熱水料費	1,400,500	1,780,730	▲ 380,230
支払手数料	5,415,387	4,795,642	619,745
賃借料	16,631,330	17,024,080	▲ 392,750
保険料	745,370	892,040	▲ 146,670
諸謝金	2,134,600	2,194,200	▲ 59,600
租税公課	4,953,280	5,911,152	▲ 957,872
支払負担金	741,600	742,100	▲ 500
委託費	115,254,379	118,445,429	▲ 3,191,050
研修費	77,850	0	77,850
雑費	133,277	226,963	▲ 93,686

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
返還金	(0)	(932,175)	(▲ 932,175)
補助金返還金	0	932,175	▲ 932,175
貸倒引当金繰入額	0	375,000	▲ 375,000
管理費	[5,339,964]	[5,746,590]	[▲ 406,626]
人件費	(4,232,333)	(4,415,952)	(▲ 183,619)
役員報酬	1,689,102	1,778,953	▲ 89,851
給与手当	951,792	1,777,960	▲ 826,168
賞与引当金繰入額	221,482	211,249	10,233
臨時雇賃金	633,140	0	633,140
福利厚生費	52,776	40,748	12,028
法定福利費	684,041	607,042	76,999
その他管理費	(1,107,631)	(1,330,638)	(▲ 223,007)
会議費	165,000	101,591	63,409
広告宣伝費	49,500	0	49,500
地代家賃	38,720	47,677	▲ 8,957
旅費交通費	119,806	23,572	96,234
通信運搬費	131,925	110,570	21,355
消耗備品費	0	425,788	▲ 425,788
消耗品費	16,429	18,349	▲ 1,920
減価償却費	234,127	366,449	▲ 132,322
印刷製本費	3,064	4,228	▲ 1,164
図書費	2,357	10,266	▲ 7,909
光熱水料費	19,251	39,171	▲ 19,920
支払手数料	1,550	200	1,350
賃借料	62,038	11,001	51,037
租税公課	21,000	21,000	0
委託費	191,955	111,443	80,512
研修費	16,500	0	16,500
雑費	34,409	39,333	▲ 4,924
経常費用計	1,733,282,707	1,371,876,858	361,405,849
評価損益等調整前当期経常増減額	8,204,652	▲ 14,298,248	22,502,900
投資有価証券評価損益等	▲ 1,124,000	▲ 2,040,000	916,000
評価損益等計	▲ 1,124,000	▲ 2,040,000	916,000
当期経常増減額	7,080,652	▲ 16,338,248	23,418,900
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金	[0]	[2,788,812]	[▲ 2,788,812]
受取補助金振替額	0	2,788,812	▲ 2,788,812
雑収益	[5,725,000]	[2,000,000]	[3,725,000]
違約金収益	(350,000)	(0)	(350,000)
預り保証金戻入収益	350,000	0	350,000
返還金収益	(5,375,000)	(2,000,000)	(3,375,000)
助成金返還金収益	5,375,000	2,000,000	3,375,000
前期損益修正益	[113,485]	[0]	[113,485]
前期損益修正益	113,485	0	113,485
経常外収益計	5,838,485	4,788,812	1,049,673

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経常外費用			
返還金	[5,375,000]	[2,000,000]	[3,375,000]
受取補助金返還金	5,375,000	2,000,000	3,375,000
固定資産除却損	[1]	[69,090]	[▲ 69,089]
工具器具備品除却損	1	0	1
リース資産除却損	0	69,090	▲ 69,090
雑損失	[0]	[7,550]	[▲ 7,550]
貸倒損失	0	7,550	▲ 7,550
前期損益修正損	[302,734]	[0]	[302,734]
前期損益修正損	302,734	0	302,734
経常外費用計	5,677,735	2,076,640	3,601,095
当期経常外増減額	160,750	2,712,172	▲ 2,551,422
当期一般正味財産増減額	7,241,402	▲ 13,626,076	20,867,478
一般正味財産期首残高	125,476,590	139,102,666	▲ 13,626,076
一般正味財産期末残高	132,717,992	125,476,590	7,241,402
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金	[4,423,287]	[1,727,387]	[2,695,900]
受取県補助金	(4,423,287)	(1,727,387)	(2,695,900)
受取補助金	4,423,287	1,727,387	2,695,900
特定資産運用益	[1,920,000]	[1,920,000]	[0]
特定資産受取利息	(1,920,000)	(1,920,000)	(0)
担い手確保育成基金引当資産受取利息	1,920,000	1,920,000	0
特定資産評価損益等	▲ 37,296,000	▲ 46,970,000	9,674,000
一般正味財産への振替額	[▲ 4,725,156]	[▲ 15,228,812]	[10,503,656]
一般正味財産への振替額	▲ 4,725,156	▲ 15,228,812	10,503,656
当期指定正味財産増減額	▲ 35,677,869	▲ 58,551,425	22,873,556
指定正味財産期首残高	891,754,596	950,306,021	▲ 58,551,425
指定正味財産期末残高	856,076,727	891,754,596	▲ 35,677,869
III 正味財産期末残高	988,794,719	1,017,231,186	▲ 28,436,467

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	[1,345,157]	[696,000]		[2,041,157]
特定資産受取利息	(1,157)	(120,000)		(121,157)
受取出資金引当資産受取利息	0	120,000		120,000
退職給付引当資産受取利息	389	0		389
貸倒引当資産受取利息	768	0		768
特定資産運用益振替額	(1,344,000)	(576,000)		(1,920,000)
担い手確保育成事業運用益振替額	1,344,000	576,000		1,920,000
事業収益	[857,474,754]	[2,311,760]		[859,786,514]
用地売却等収益	(214,603,698)	(724,800)		(215,328,498)
用地売却収益	148,960,198	0		148,960,198
用地割賦売却収益	64,548,700	0		64,548,700
用地売却諸経費収益	1,087,200	724,800		1,812,000
用地立替諸掛収益	7,600	0		7,600
用地貸付等収益	(640,490,616)	(0)		(640,490,616)
用地貸付収益	640,490,616	0		640,490,616
用地一時貸付収益	(1,660,440)	(1,106,960)		(2,767,400)
用地一時貸付収益	1,660,440	1,106,960		2,767,400
用地手数料収益	(720,000)	(480,000)		(1,200,000)
用地買入手数料収益	720,000	480,000		1,200,000
受取補助金	[673,709,165]	[4,244,125]		[677,953,290]
受取県補助金	(672,264,009)	(4,244,125)		(676,508,134)
受取補助金	672,264,009	4,244,125		676,508,134
受取補助金振替額	1,445,156	0		1,445,156
受取負担金	[151,845,658]	[888,002]		[152,733,660]
受取市町村負担金	151,845,658	888,002		152,733,660
受取受託料	[40,495,116]	[45,538]		[40,540,654]
受取県受託料	33,851,000	0		33,851,000
受取事業参加者受託料	6,644,116	45,538		6,689,654
受取寄付金	[952,000]	[408,000]		[1,360,000]
受取寄付金振替額	952,000	408,000		1,360,000
雑収益	[381,887]	[0]		[381,887]
有価証券運用益	80,000	0		80,000
受取利息	5,007	0		5,007
雑収益	76,932	0		76,932
違約金収益	(906)	(0)		(906)
違約金収益	906	0		906
延滞金収益	(219,042)	(0)		(219,042)
受取延滞利息	219,042	0		219,042
引当金戻入額	[6,478,948]	[211,249]		[6,690,197]
貸倒引当金戻入額	372,000	0		372,000
賞与引当金戻入額	6,106,948	211,249		6,318,197
経常収益計	1,732,682,685	8,804,674		1,741,487,359
(2) 経常費用				
事業費	[1,727,942,743]	[0]		[1,727,942,743]
用地売却等原価	(213,676,098)	(0)		(213,676,098)
用地立替諸掛原価	7,600	0		7,600
用地売却原価(特例事業)	148,960,198	0		148,960,198
用地割賦売却原価(特例事業)	64,548,700	0		64,548,700
用地売却損	159,600	0		159,600
用地貸付等原価	(640,490,616)	(0)		(640,490,616)
用地貸付原価	640,452,406	0		640,452,406
用地貸付原価(供託金)	38,210	0		38,210

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
外注費	(397,147,500)	(0)		(397,147,500)
外注工事費	378,649,944	0		378,649,944
設計等委託費	18,497,556	0		18,497,556
支払助成金	99,852,000	0		99,852,000
業務費	(376,776,529)	(0)		(376,776,529)
役員報酬	7,085,575	0		7,085,575
給与手当	56,417,158	0		56,417,158
賞与引当金繰入額	6,305,535	0		6,305,535
臨時雇賃金	88,759,894	0		88,759,894
退職給付費用	866,145	0		866,145
福利厚生費	814,791	0		814,791
法定福利費	32,630,321	0		32,630,321
会議費	611,986	0		611,986
広告宣伝費	3,470,115	0		3,470,115
地代家賃	2,663,201	0		2,663,201
旅費交通費	7,512,159	0		7,512,159
通信運搬費	5,567,666	0		5,567,666
消耗備品費	506,880	0		506,880
消耗品費	2,834,083	0		2,834,083
減価償却費	6,772,002	0		6,772,002
修繕費	44,899	0		44,899
印刷製本費	1,176,746	0		1,176,746
車輛管理費	3,637,458	0		3,637,458
車輛燃料費	856,393	0		856,393
図書費	755,949	0		755,949
光熱水料費	1,400,500	0		1,400,500
支払手数料	5,415,387	0		5,415,387
賃借料	16,631,330	0		16,631,330
保険料	745,370	0		745,370
諸謝金	2,134,600	0		2,134,600
租税公課	4,953,280	0		4,953,280
支払負担金	741,600	0		741,600
委託費	115,254,379	0		115,254,379
研修費	77,850	0		77,850
雑費	133,277	0		133,277
管理費	[0]	[5,339,964]		[5,339,964]
人件費	(0)	(4,232,333)		(4,232,333)
役員報酬	0	1,689,102		1,689,102
給与手当	0	951,792		951,792
賞与引当金繰入額	0	221,482		221,482
臨時雇賃金	0	633,140		633,140
福利厚生費	0	52,776		52,776
法定福利費	0	684,041		684,041
その他管理費	(0)	(1,107,631)		(1,107,631)
会議費	0	165,000		165,000
広告宣伝費	0	49,500		49,500
地代家賃	0	38,720		38,720
旅費交通費	0	119,806		119,806
通信運搬費	0	131,925		131,925
消耗品費	0	16,429		16,429
減価償却費	0	234,127		234,127
印刷製本費	0	3,064		3,064
図書費	0	2,357		2,357
光熱水料費	0	19,251		19,251
支払手数料	0	1,550		1,550

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
賃借料	0	62,038		62,038
租税公課	0	21,000		21,000
委託費	0	191,955		191,955
研修費	0	16,500		16,500
雑費	0	34,409		34,409
経常費用計	1,727,942,743	5,339,964		1,733,282,707
評価損益等調整前当期経常増減額	4,739,942	3,464,710		8,204,652
投資有価証券評価損益等	▲1,124,000	0		▲1,124,000
評価損益等計	▲1,124,000	0		▲1,124,000
当期経常増減額	3,615,942	3,464,710		7,080,652
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
雑収益	[5,725,000]	[0]		[5,725,000]
違約金収益	(350,000)	(0)		(350,000)
預り保証金戻入収益	350,000	0		350,000
返還金収益	(5,375,000)	(0)		(5,375,000)
助成金返還金収益	5,375,000	0		5,375,000
前期損益修正益	[63,320]	[50,165]		[113,485]
前期損益修正損	63,320	50,165		113,485
経常外収益計	5,788,320	50,165		5,838,485
(2) 経常外費用				
返還金	[5,375,000]	[0]		[5,375,000]
受取補助金返還金	5,375,000	0		5,375,000
固定資産除却損	[1]	[0]		[1]
工具器具備品除却損	1	0		1
前期損益修正損	[259,420]	[43,314]		[302,734]
前期損益修正損	259,420	43,314		302,734
経常外費用計	5,634,421	43,314		5,677,735
当期経常外増減額	153,899	6,851		160,750
他会計振替前当期一般正味財産増減額	3,769,841	3,471,561		7,241,402
他会計振替額	408,000	▲408,000	0	0
当期一般正味財産増減額	4,177,841	3,063,561		7,241,402
一般正味財産期首残高	25,913,053	99,563,537		125,476,590
一般正味財産期末残高	30,090,894	102,627,098		132,717,992
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金	[4,423,287]	[0]		[4,423,287]
受取県補助金	(4,423,287)	(0)		(4,423,287)
受取補助金	4,423,287	0		4,423,287
特定資産運用益	[1,344,000]	[576,000]		[1,920,000]
特定資産受取利息	(1,344,000)	(576,000)		(1,920,000)
担い手確保育成基金引当資産受取利息	1,344,000	576,000		1,920,000
特定資産評価損益等	▲24,927,000	▲12,369,000		▲37,296,000
一般正味財産への振替額	[▲3,741,156]	[▲984,000]		[▲4,725,156]
一般正味財産への振替額	▲3,741,156	▲984,000		▲4,725,156
当期指定正味財産増減額	▲22,900,869	▲12,777,000		▲35,677,869
指定正味財産期首残高	589,402,564	302,352,032		891,754,596
指定正味財産期末残高	566,501,695	289,575,032		856,076,727
III 正味財産期末残高	596,592,589	392,202,130		988,794,719

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

決算日の市場価額等に基づく時価法をもって貸借対照表価額としている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産（事業用地）の評価基準は、取得原価法であり、評価方法は、個別原価法をもって貸借対照表価額としている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 固定資産の減価償却方法は、有形固定資産を定率法で、無形固定資産を定額法で行っている。

② リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒の実績率に基づき、貸倒懸念債権等については、回収不能と認められる金額を貸倒引当金として計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当該事業年度に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の要支給額に基づき当年度末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 会計方針等の変更

該当なし

3 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
受取出資金引当資産	52,596,000	7,404,000	9,090,000	50,910,000
担い手確保育成基金引当資産	832,520,108	122,330,000	159,300,000	795,550,108
担い手確保育成積立資産	0	1,344,000	1,344,000	0
退職給付引当資産	3,337,868	747,224	186,014	3,899,078
貸倒引当資産	6,586,000	0	3,972,000	2,614,000
合計	895,039,976	131,825,224	173,892,014	852,973,186

4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
受取出資金引当資産	50,910,000	50,910,000	0	0
担い手確保育成基金引当資産	795,550,108	795,550,108	0	0
退職給付引当資産	3,899,078	0	0	3,899,078
貸倒引当資産	2,614,000	0	0	2,614,000
合計	852,973,186	846,460,108	0	6,513,078

5 担保に供している資産

該当なし

6 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県補助金						
農地中間管理機構支援事業費補助金(借受農地)	宮崎県	1,727,387	4,179,087	0	5,906,474	指定正味財産
農地中間管理機構支援事業費補助金(機構運営・デジタルシフト)	宮崎県	226,435	129,800	48,511	307,724	指定正味財産
新規就農者掘り起こし事業補助金	宮崎県	24,579	0	12,289	12,290	指定正味財産
畜産担い手育成総合整備事業補助金	宮崎県	0	114,400	34,920	79,480	指定正味財産
畜産環境総合整備事業補助金	宮崎県	4,413,997	0	1,349,436	3,064,561	指定正味財産
小計		6,392,398	4,423,287	1,445,156	9,370,529	

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地中間管理機構支援事業費補助金(借受農地)	宮崎県	1,817,869	274,710	546,376	1,546,203	流動負債
農地中間管理機構支援事業費補助金	宮崎県	0	209,020,200	209,020,200	0	
農地中間管理機構支援事業費補助金(遊休農地解消緊急対策事業)	宮崎県	0	89,624	89,624	0	
農地耕作条件改善事業	宮崎県	0	42,327,000	42,327,000	0	
農地売買支援事業費補助金	宮崎県	0	27,634,000	27,634,000	0	
農地売買支援緊急対策事業費補助金	宮崎県	0	54,575,000	54,575,000	0	
農業次世代人材投資事業費補助金(準備型)	宮崎県	0	6,400,000	6,400,000	0	
新規就農者育成総合対策事業費補助金(就農準備資金)	宮崎県	625,000	90,625,000	90,500,000	750,000	流動負債
新規就農者確保緊急円滑化対策就農準備支援資金	宮崎県	0	6,750,000	6,750,000	0	
新規就農者確保育成体制整備事業補助金	宮崎県	0	4,045,000	4,045,000	0	
新規就農相談支援事業補助金	宮崎県	0	6,732,000	6,732,000	0	
畜産基盤再編総合整備事業費補助金	宮崎県	2,279,850	223,550,000	225,829,850	0	
農地整備・集約協力金交付事業	宮崎県	0	5,350,000	5,350,000	0	
小計		4,722,719	677,372,534	679,799,050	2,296,203	
県補助金計		11,115,117	681,795,821	681,244,206	11,666,732	
負担金						
市町村負担金	小林市(畜産)	0	24,316,000	24,316,000	0	
市町村負担金	高原町(畜産)	0	81,498,934	81,498,934	0	
市町村負担金	新富町(畜産)	0	7,028,000	7,028,000	0	
市町村負担金	延岡市(須美江)	0	3,240,000	3,240,000	0	
市町村負担金	日向市(深谷)	0	1,900,000	1,900,000	0	
市町村負担金	日向市(畜産)	0	34,750,726	34,750,726	0	
負担金計		0	152,733,660	152,733,660	0	
合計		11,115,117	834,529,481	833,977,866	11,666,732	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	3,280,000
運用益振替額	1,920,000
特定資産運用益の振替(公益目的事業会計)	1,344,000
特定資産運用益の振替(法人会計)	576,000
受取寄附金振替額	1,360,000
受取寄附金の振替(公益目的事業会計)	952,000
受取寄附金の振替(法人会計)	408,000
経常外収益への振替額	1,445,156
補助金振替額(公益目的事業会計)	1,445,156
令和5年度工具器具備品減価償却相当額補助金の振替	1,445,156
合計	4,725,156

9 関連当事者との取引の内容

該当なし

10 重要な後発事象

該当なし

11 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状態を明らかにするために必要な事項

(1) オペレーティング・リース取引関係

未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

区 分	車両運搬具
1年以内	1,580,400
1年超	3,024,100
計	4,604,500

(2) 消費税関係

(単位：円)

区分	納付額
消費税	1,953,100
地方消費税	550,900
計	2,504,000

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
長期貸付金貸倒引当金	6,586,000	0	3,600,000	372,000	2,614,000
賞与引当金	6,318,197	6,527,017	6,318,197	0	6,527,017
退職給付引当金	3,337,868	747,224	186,014	0	3,899,078

(注1)長期貸付金貸倒引当金の当期減少額(その他)は、資金回収による貸付金残高の減少に伴うもの

(注2)引当金の計上理由及び額の算定方法については、財務諸表に対する注記1の重要な会計方針の(4)に記載している。

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金預金	普通預金 宮崎銀行南宮崎支店	運転資金として	244,168,111
	普通預金 宮崎銀行県庁支店	就農支援資金貸付事業の運転資金として	1,668,301
	普通貯金 宮崎県信連本所	運転資金として	45,814,168
	普通貯金 宮崎県信連本所	農業担い手確保・育成事業の運転資金として	4,653,928
	普通貯金 宮崎県信連本所	就農支援資金貸付事業の運転資金として	6,540,544
	普通貯金 宮崎県信連本所	農地中間管理機構事業の事業資金として	19,508,434
	普通預金 みずほ銀行宮崎支店	運転資金として	8,696,821
事業未収金			
農地等事業未収金	用地割賦売却未収金 計25件	農用地の割賦売渡の未収金	63,083,230
	用地貸付未収金 計25件	農用地の貸付料の未収金	4,374,637
畜産施設等事業未収金	未収負担金 計3件	畜産担い手育成総合整備事業等の参加市町村の未収金	66,094,726
	未収受託料 計2件	畜産担い手育成総合整備事業等の参加者受託料の未収金	343,000
未収金			
未収利息	投資有価証券未収利息	3月分電気料戻入等	2,281
	特定資産引当資産未収利息	地方債の未収利息	2,410
		地方債等の未収利息	355,174
事業用地	一時払い型用地(特例事業)取得原価 計186件 69.3ha	特例事業で買入れた農用地等	316,035,482
事業前払費用	農地等事業前払費用	4月分駐車料金等	21,818
	畜産施設等事業前払費用	図書の年間購読料、ドローン賠償責任保守費用	30,360
前払費用		シュレッダー等のリース料、4月分法律顧問料、労災上乗せ保険料	156,946
貯蔵品		未使用の切手、収入印紙	202,222
事業立替金			
事業用地立替金	立替諸掛 計1件	特例事業で買入れた農用地の不動産取得税立て替え金	11,500
仮払金	宮崎労働局	R6労働保険料への充当額	114,927
賞与引当資産	普通預金 宮崎銀行南宮崎支店	賞与支払いのための積立	6,527,017
流動資産合計			788,406,037

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

(固定資産) 特定資産	受取出資金引当資産	岡三証券(株) 神戸市令和元年度第6回 公募公債	公益目的事業に必要な法人の運営の用に供する財産で運用益を法人会計の財源としている	50,910,000
	担い手確保育成基金引当資産	普通預金 宮崎県信連本所 大和証券(株)外 埼玉県第5回30年公募公債外	70%は公益目的財産であり運用益を担い手育成対策事業に、30%は公益目的事業に必要な法人の運営の用に供する財産として、運用益を法人会計の財源としている	53,490,108 742,060,000
その他固定 資産	退職給付引当資産	普通預金 宮崎銀行南宮崎支店	職員6名の退職金の支払に備えた積立金	3,899,078
	貸倒引当資産	普通預金 宮崎銀行南宮崎支店	就農支援資金貸付金の貸倒に備えた積立金	2,614,000
	工具器具備品	プロジェクター外	公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務等で使用している共有財産	6,705,520
	工具器具備品減価却累計額		上記の減価償却累計額	▲ 4,800,586
	リース資産	パソコン外	各事業及び管理業務で使用	29,396,820
	リース資産減価償却累計額		上記の減価償却累計額	▲ 9,854,356
	ソフトウェア	給与システム及びセキュリティシステム	公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務等で使用している共有財産	2,142,012
	電話加入権		共有財産として各事業の連絡調整及び管理業務の用に供している	168,781
	投資有価証券	岡三証券(株) 神戸市令和元年度第6回 公募公債	運用益を公益目的事業の財源としている	33,940,000
	長期貸付金	就農支援資金貸付金 計6件	就農に必要な研修・準備のための貸付金	3,020,000
長期貸付金貸倒引当金	就農支援資金貸付金貸倒引当金	就農支援資金貸付金の貸倒に備えたもの	▲ 2,614,000	
出資金	全国農地保有合理化協会	債務保証基金への出資金	350,000	
保証金	(株)ジョイハウス	駐車場賃貸借契約に伴う保証金	10,000	
供託金		農地中間管理事業で借入れた農用地の利用権設定に関する保証金	184,830	
固定資産合計				911,622,207
資産合計				1,700,028,244

財産目録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

(流動負債)				
事業未払金 農地等事業未払金	用地借入未払金14件	農用地借入料の未払金		579,814
	業務費未払金	農地等事業に係る業務費の未払金		100,775,961
担い手支援等 事業未払金	業務費未払金	担い手支援等事業に係る業務費の未払金		948,167
	外注費未払金	畜産施設等事業に係る工事・設計の未払金		141,984,447
畜産施設等 事業未払金	業務費未払金	畜産施設等事業に係る業務費の未払金		840,647
	未払金	業務費の未払金		4,115,222
一年内返済予定長期借入金	宮崎県外	1年以内に返済を予定する長期借入金		11,019,320
未払消費税等 事業預り金	宮崎税務署	消費税等の未払金		532,100
	農地等事業預り金	農用地等の売買に係る保証金		32,263,000
農地等事業預り金	用地売却保証預り金計135件	農地等事業に係るシステム使用許諾及び委託等の契約保証金		2,000,295
	契約保証預り金 1件			
担い手支援等事業預り金	その他預り金1件	交付資金返済金		490,000
畜産施設等事業預り金	契約保証預り金 計1件	外注工事等の契約保証金		7,458,000
預り金	源泉所得税預り金	役職員等の3月分の所得税預り金		225,369
	住民税預り金	役職員の3月分住民税預り金		523,900
仮受補助金等	法定福利費預り金	役職員の3月分健保厚生保険料預り金		3,094,869
	仮受農地等事業補助金	農地中間管理機構事業補助金の返還		1,546,203
	仮受担い手支援等事業補助金	新規就農者育成総合対策事業(就農準備資金)補助金の返還金		750,000
リース債務	NX・TCリース&ファイナンス(株)外	パソコンリース等の短期債務		5,879,364
賞与引当金	職員に対するもの	翌期の職員賞与の内、当期に属する額		6,527,017
流動負債合計				321,553,695
(固定負債)				
長期借入金	宮崎県	就農支援資金貸付金の財源		11,476,000
	全国農地保有合理化協会	農用地等の買入の財源		360,641,652
退職給付引当金	職員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの		3,899,078
リース債務	日通商事(株)外	パソコンリース等の長期債務		13,663,100
固定負債合計				389,679,830
負債合計				711,233,525
正味財産				988,794,719

監査報告書

令和 6 年 5 月 28 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社
理事長 亀澤 保彦 殿

監事 空田 大地 
監事 加勇田 誠 

私たち監事は、令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの令和 5 年度における公益社団法人宮崎県農業振興公社の業務及び財産の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 99 条及び定款第 23 条の規定に基づき、監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、理事の業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 私たち監事は、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の正確性について検討しました。

2 監査の結果

- (1) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当公社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は、認められません。

以上